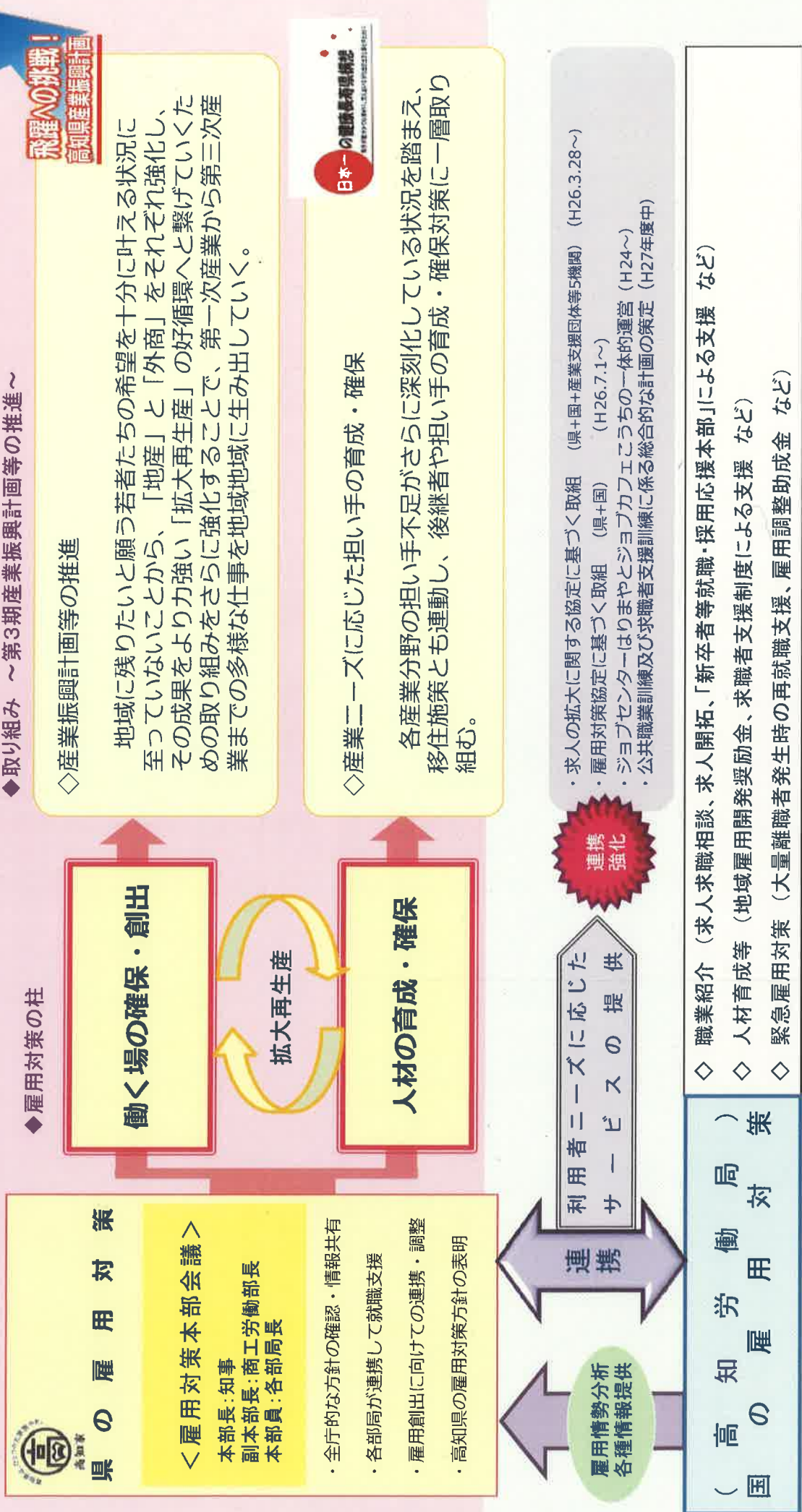


## 平成 2 8 年度雇用対策について

- (1) 雇用対策の方針 . . . . . 1
- (2) 雇用対策の取組について . . . . . 2
- (3) 高校生、大学生等の就職支援について . . . . . 3～5
- (4) 県と高知労働局との雇用対策協定について . . . . . 6～9

# 平成28年度 雇用対策の方針（案）

- ◆改善基調にある雇用情勢を確かなものにするため、国や関係団体との連携強化を図り、全庁一体となって雇用対策に取り組む。
- ◆第3期産業振興計画及び第3期日本一の健康長寿県構想等の取り組みを進めることによって、働く場の確保・創出や人材の育成・確保を図る。
- ◆国の政策「まち・ひと・しごと創生」と連動した『雇用の量』と『雇用の質』の確保・拡大を実現する しごと創生に取り組む。



## ◆取り組み ～第3期産業振興計画等の推進～

### ◇産業振興計画等の推進

地域に残りたいと願う若者たちの希望を十分に叶える状況に至っていないことから、「地産」と「外産」をそれぞれ強化し、その成果をより力強い「拡大再生産」の好循環へと繋げていくための取り組みをさらに強化することで、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に生み出していく。

### ◇産業二一ズに応じた担い手の育成・確保

各産業分野の担い手不足がさらに深刻化している状況を踏まえ、移住施策とも連動し、後継者や担い手の育成・確保対策に一層取り組む。

- ・ 求人への拡大に関する協定に基づく取組 (県+国+産業支援団体等5機関) (H26.3.28～)
- ・ 雇用対策協定に基づく取組 (県+国) (H26.7.1～)
- ・ ジョブセンター(はりまやとジョブカフェここのち)の一体的運営 (H24～)
- ・ 公共職業訓練及び求職者支援訓練に係る総合的な計画の策定 (H27年度中)



利用者二一ズに応じたサービスの提供

- ◇ 職業紹介 (求人求職相談、求人開拓、「新卒者等就職・採用応援本部」による支援 など)
- ◇ 人材育成等 (地域雇用開発奨励金、求職者支援制度による支援 など)
- ◇ 緊急雇用対策 (大量離職発生時の再就職支援、雇用調整助成金 など)



# 平成28年度 雇用対策の取り組み（案）

部局	現状・課題 <small>強(現状の強み) 弱(弱点や課題)</small>
<b>①健康政策部</b> 医療政策課 医師確保・育成支援課 医事業務課 健康対策課  <b>②地域福祉部</b> 地域福祉政策課 高齢者福祉課 障害保健福祉課 児童家庭課	②福祉・介護職のニーズの増大  ①医師・薬剤師・看護職員の確保（地域偏在等） ①中山間地域等における訪問看護師の確保 ②福祉人材センターのマッチング機能が弱い ②中山間地域での福祉・介護人材の不足 ②福祉・介護職への理解が不十分 ②母子家庭の親の非正規雇用割合が高い
<b>③文化生活部</b> まんが・コンテンツ課 県民生活・男女共同参画課 私学・大学支援課 産学官民連携センター  <b>④観光振興部</b> 地域観光課	③「高知家の女性しごと応援室」が女性の就労を支援するワンストップ窓口として定着 ③土佐MBAのH24～H27受講者延べ約7,000人  ③事業化の可能性が高い企画案が少ない（コンテンツビジネス起業研究会） ③小規模なコンテンツ関連企業にとって出展料や旅費等の負担が重い ③大学卒業時の人口流出 ④観光商品の情報発信力の強化や事業者間の連携が必要
<b>⑤産業振興推進部</b> 計画推進課 移住促進課 中山間地域対策課	⑤移住促進の取組の効果があがる中、他県との競争にも打ち勝つ取組の強化が必要 ⑤地産外商の成果を拡大再生産に繋げていくために、事業規模の大きい設備投資などの案件に対する強化が必要 ⑤100名規模の高知ふるさと応援隊を導入
<b>⑥商工労働部</b> 商工政策課 工業振興課 新産業推進課 経営支援課 企業立地課 雇用労働政策課	⑤地域おこし協力隊の全国での募集が増加し、人材確保競争となっている  ⑥ものづくりの地産地消・外商の強化・設備投資への支援 ⑥立地企業を核とした企業や人材の集積 ⑥産学官連携による事業化推進・産業集積
<b>⑦農業振興部</b> 農地・担い手対策課 環境農業推進課 産地・流通支援課 地域農業推進課 畜産振興課	⑦就農希望者のスムーズな就農への支援 ⑧小規模林業の推進により、担い手の裾野を拡大 ⑧「高知家の魚応援の店」や「まかな屋こうち家」を活用した都市圏での外商強化により取引額が増加している
<b>⑧林業振興・環境部</b> 林業環境政策課 森づくり推進課 木材増産推進課 木材産業課  <b>⑨水産振興部</b> 漁業振興課 合併・流通支援課	⑦⑧⑨高齢化などによる担い手の減少 ⑦産地が必要としている担い手の確保 ⑧研修修了者が地域で定着できる体制づくりができていない ⑨漁業者の減少により研修の指導者が不足
<b>⑩土木部</b> 建設管理課 港湾振興課	⑩建設業の実態を県民が知る機会が少なく、働く場としての魅力が不足（入職者の減少に加え離職率も高い） ⑩県内建設業の若年労働者の割合が減少
<b>⑪教育委員会</b> 教職員・福利課 幼保支援課 高等学校課 生涯学習課  <b>⑫労働委員会事務局</b>	⑪企業訪問における求人への掘り起こしで就職内定率上昇 ⑪「若者はばたけネット」の情報提供等で学校教育から切れ目のない支援が定着 ⑪高校と若者サポートステーションが連携した困難を抱える在校生への早期支援が実施されている  ⑫就職後の保育士へのリアリティショックに対するフォローが不十分 ⑫就職1年未満離職率が全国水準より高い ⑫若者の身近での支援体制構築が必要 ⑫県内の労働相談件数は増加傾向にある

## 取り組み 予算額（案） 7,640百万円

### 【働く場の確保・創出】 予算額（案） 3,360百万円

②中山間地域の介護サービス事業者が遠距離の利用者に行ったサービスや、常勤職員を新規雇用した場合に補助  
③高知県コンテンツビジネス起業研究会において、産学官民連携センターと連携し事業化を推進  
③若者のニーズが高いコンテンツ関連企業の立地を促進  
⑤産業振興計画による地域AP事業等を対象に商品の企画・開発、加工、販路拡大等の取組を総合的に支援（補助限度額を増額）  
⑤本県で不足する事務系職場の創出を図るため、小規模な事業の創業、起業等を支援  
⑤中山間地域の産業振興を図るためシェアオフィスへの入居を促進するとともに入居した事業者等の活動を支援  
⑥建設業の新分野（農林業、介護・福祉など）への進出を支援  
⑥「ものづくりの地産地消・地産外商」を推進（**新**企業の経営ビジョンを実現する事業戦略の策定・ブラッシュアップを支援。東京営業本部の設置等、外商サポートの強化）**地**設備投資に助成し企業活動の継続・拡大を図る  
⑥産学官連携による研究成果を生かした事業化の推進及び分野への応用研究や事業拡大  
⑥第一次産業分野等と連携した企業立地の推進（**新**ALL-KOCHIでのセミナー・フェア等の開催によるアプローチ企業の掘り起こし）  
⑥県内産業の競争力強化に繋がる「ものづくり企業」と雇用創出に即効性のある事務系職場の立地を推進（**新**多種多様な事務系職場の誘致）  
⑥商店街等の空き店舗を活用した新規開業者への支援  
⑥戦略産業雇用創造プロジェクト（H26～28）で製造業を支援（「ものづくり」「食品産業」の企業を支援し、雇用の拡大を図る）  
⑦産地提案型の新規就農者の受入体制の整備や先進技術に取り組み農業者への経営発展支援  
⑦次世代型こうち新施設園芸システムの普及促進（次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金）  
⑧森林を集約化した「森の工場」において、間伐材搬出の支援や作業道等の整備・補修、高性能林業機械の導入等を補助し、木材安定供給体制の構築及び林業事業者の雇用の安定化を図る  
⑧既存製材所の木材高次加工施設への転換や新たな木材高次加工施設の整備支援  
⑨定置網漁業の遊休漁場への民間事業者参入等による事業承継を支援し地域雇用を確保  
⑨クロマグロ・カンパチの人工種苗生産体制の確立や試験研究機能を強化し養殖生産ビジネスを拡大  
⑨「高知家の魚応援の店」と県内事業者とのマッチング機会を拡充し外商を推進  
⑨加工養殖魚を中心とした本県水産物の海外販路を開拓し輸出を促進するための取組を支援  
⑩高知新港企業用地及び宿毛港湾工業流通団地の早期分譲に向け、大都市圏の見本市に出展

**飛躍への挑戦！**  
**高知県産業振興計画**

### 【人材の育成・確保】 予算額（案） 4,280百万円

①女性医師の復職支援  
①ナースセンターとハローワークが連携し、復職研修から職場紹介まで一貫支援  
①県内で就業する意思のある医師・看護職員・助産師を目指す学生に奨学金を貸付  
②福祉人材センターの体制を強化し、福祉研修センターやハローワークなどと連携したマッチング機能の強化  
②高校生を対象とした介護職員初任者研修の取得支援  
②中山間地域等で市町村が住民向けに実施する介護職員初任者研修の補助制度の拡充  
②ふくし就職セミナーや中山間地域における就職面接会の実施  
②学生等の職場体験や進路相談の実施  
②働きやすい職場環境づくりに向けた福祉介護職員の導入促進及び機器活用のマネジメント研修を推進  
②福祉・介護職員の定着を図るため、新卒職員に対し合同入職式やフォローアップ研修を開催  
②管理者向け職員定着セミナーの開催  
②障害者就労・生活支援センター（県内5カ所）において、障害者の就業面、生活面における一体的な支援を実施  
②無職非行少年等を対象とした「見守りしごと体験講習」の実施  
②県内で就業する意思のある介護福祉士等の学生に奨学金を貸付  
②福祉研修センターによる体系的な研修の実施  
②福祉教育推進校と施設の連携によるキャリア教育の充実・強化  
②在宅障害者の社会的自立を図るため、障害者職業訓練コーディネーターを配置したお仕事体験拠点の設置  
②障害者を対象とした専門的な職業訓練の実施  
②ひとり親家庭の保護者等への資格取得等への支援  
②生活困窮者就労訓練事業所の開拓・育成支援事業の実施  
③コンテンツ関連企業の雇用者社外研修に対する補助  
③「高知家の女性しごと応援室」において、働くことを希望する女性に対しきめ細かい就労支援を実施  
③地域の支え合いによる子育て支援（ファミリーサポートセンター事業）の拡充  
③大学等を卒業後県内で就職・定着し地域の中核企業等を担う人材を確保するため奨学金の返還を支援  
③土佐MBAを実施し、産業振興の担い手を育成（起業家養成やコンテンツ産業の人材育成などのコースの新設）  
④「土佐の観光創生塾」による観光人材の育成（商品開発、マーケティング等）と地域観光クラスター化の推進  
⑤都市部人材の高知での起業や就業を促進するため、都市部で座学研修、高知で現地研修を実施（東京・大阪）  
⑤様々な求人ニーズを持つ複数の機関相互のバス回しを更に強化  
⑤「高知ふるさと応援隊」の導入に向け、移住相談会やインターネットでの情報発信等により、県内市町村の募集活動を支援  
⑤産業振興や地域振興を牽引する担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援  
⑥事業承継・人材確保センターにおいて、事業承継や中核人材の確保を一貫支援  
⑥伝統的産業の担い手を発掘→後継者の確保と育成を支援、県外へのPRや新商品開発を支援  
⑥出産後の女性の再就職を支援（正規雇用した事業主に一時金を支給）  
⑥中高年者の「企業体験講習」を労働局との一体的実施により効率的に周知・実施  
⑥UIターン就職希望者と県内求人企業に対する求人求職情報の提供とマッチングの強化によりUIターン就職を促進  
⑥若者の円滑な就職を促進→ジョブカフェこうちで就業相談、セミナー、「しごと体験講習」等実施  
⑥専門学校等・産業界・行政で連携し産業人材を育成  
⑥県出身の県外大学生等のUIターンを促進するため就職関連の情報発信等の強化  
⑥「地域創生人材育成事業」により人手不足分野における人材の確保を目指す  
⑥溶接・機械加工等の研修を実施→ものづくり人材を育成  
⑥立地企業の採用時期、人材ニーズに合わせた人材確保の支援  
⑥離職者等に対する幅広い職業訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施  
⑥高等技術学校で産業界のニーズに沿った職業訓練を実施  
⑦産地の受入体制整備、就農希望者の実践研修や就業準備を総合的に支援  
⑦就農コンシェルジュの体制強化を行い、就業相談に加え産地と連携したマッチングを実施  
⑦県内外の就農希望者に対して、基礎から先進技術まで学べる長期研修を実施  
⑦東京・大阪・高知において高知県農業を学べる技術研修を実施  
⑦農業大学校において農業に関する技術及び経営についての実践的な教育を実施（学生数の確保のためPR強化、法人就農への対応）  
⑧林業の中核人材育成や事業者の労働条件向上による定着化支援  
⑧林業学校において高度で専門的な能力を持った人材を育成  
⑧小規模な林業活動を実践している方や新規事業者の知識・技術の習得等を支援（市町村と連携した副業型林家育成支援や実践現場の提供）  
⑧高知県漁協に漁業就業支援アドバイザーを追加配置し就業希望者の勧誘や受け入れ・指導体制を強化  
⑧民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援（研修希望者の掘り起こしのための制度のPR強化）  
⑧建設業関係団体が行う建設業の魅力発信や入職・定着促進等の取組に対して補助  
⑧建設業の雇用環境改善に向けた研修を実施  
⑧保育士再就職コーディネーターを福祉人材センターに配置しマッチング支援や就業継続支援研修等を実施  
⑧教員や就職アドバイザー（大阪・名古屋含む）の企業訪問等による求人の掘り起こし、就職後の定着支援  
⑧「若者サポートステーション」において、ニートや引きこもり傾向にある若者の就労等を支援（アウトリーチ型支援の拡充）  
⑧県内で就業する意思のある保育士を目指す学生等に修学資金等を貸付（再就職支援として、就職準備金の貸付や未就学児を持つ潜在保育士に対し保育料の一部を貸付）  
⑧高等学校では、企業や学校の見学・就業体験・社会人講話・海外留学など体験活動を充実させキャリアデザイン力の向上を図る  
⑧労働問題の解決を図り安心して働き続けられる労働環境を確立する（研修等による職員の能力向上や労働局等関係機関との連携を強化）

日本一の健康長寿県構想

### 対象別の取組

#### 【女性】

①女性医師の復職支援  
①「高知家の女性しごと応援室」において、働くことを希望する女性に対しきめ細かい就労支援を実施  
③土佐MBAで女性の起業を促進する講座を実施  
③地域の支え合いによる子育て支援（ファミリーサポートセンター事業）の拡充  
③出産後の女性の再就職支援（正規雇用した事業主に一時金を支給）  
③仕事と家庭の両立の推進など子育てしやすい職場環境づくりに取り組む企業を増やすため、次世代育成支援アドバイザーを設置

#### 【看護・介護・福祉分野】

①ナースセンターとハローワークが連携し、復職研修から職場紹介まで一貫支援  
①県内で就業する意思のある医師・看護職員・助産師を目指す学生に奨学金を貸付  
①中山間地域等の訪問看護を担う人材の確保・育成を支援  
①中山間地域等で介護を担う人材の育成・確保対策の拡充  
②福祉人材センターや福祉研修センター、ハローワークなどが連携したマッチング支援  
②高校生を対象とした介護職員初任者研修の拡充のほか、介護福祉士修学資金貸付事業の拡充などにより資格取得支援策の抜本強化を図る  
②学生等の職場体験や進路相談の実施  
②保育士再就職コーディネーターを福祉人材センターに配置しマッチング支援や就業継続支援研修等を実施

#### 【若者】

②無職非行少年等の就職に向けたきめ細かいサポートとするため、「見守りしごと体験講習（20日間）」を実施  
③若者のニーズが高いコンテンツ関連企業の立地を促進  
③大学等を卒業後県内で就職・定着し地域の中核企業等を担う人材を確保するため奨学金の返還を支援  
③「ジョブカフェこうち」で就業相談、セミナー等の実施  
③専門学校等・産業界・行政が連携し産業人材育成  
③高等技術学校で産業界のニーズに沿った職業訓練を実施  
④建設業関係団体が主体となって行う、建設業の魅力発信や若年者の入職・定着促進等の取組に対し補助  
④建設業の雇用環境改善に向けた研修を実施  
④「若者サポートステーション」において、ニートや引きこもり傾向にある若者の就労等を支援（アウトリーチ型支援の拡充）  
④教員や就職アドバイザー（大阪・名古屋含む）の企業訪問等による求人掘り起こし、就職後の定着支援  
④高等学校では、企業や学校の見学・就業体験・社会人講話・海外留学など体験活動を充実させキャリアデザイン力の向上を図る

#### 【UIターン】

⑤都市部人材の高知での起業や就業を促進するため、都市部で座学研修、高知で現地研修を実施（東京・大阪）  
⑤移住促進事業（移住・交流コンシェルジュによる相談対応、地域の求める人材の誘致促進など）  
⑤移住促進の取組みと連携した人材の確保を支援  
⑤UIターン就職希望者と県内求人企業に対する求人求職情報の提供とマッチングの強化により、UIターン就職を促進  
⑤県出身の県外大学生等のUIターンを促進するため就職関連の情報発信等の強化  
⑦⑧⑨移住施策と連動した第一次産業の担い手確保

#### 【障害者等】

①難病患者就職サポーターとこうち難病相談支援センターが連携し、難病患者等に対する総合的な就労支援を実施  
②在宅障害者の社会的自立を図るため、障害者職業訓練コーディネーターを配置したお仕事体験拠点の設置  
②障害者を対象とした多様な職業訓練の実施

#### 【ひとり親】

②ひとり親家庭の保護者等への資格取得等を支援し、就業と自立につなげる

#### 【生活困窮者】

②生活困窮者就労訓練事業を実施する認定事業所の開拓・育成による就労支援

#### 【中高年者】

⑥中高年者の「企業体験講習」を労働局との一体的実施の中で効率的に周知・実施  
⑥シルバー人材センター育成・支援（連合会への補助）



# 新規大卒者等の県内就職の促進

## 【高校生からUIターン希望者までの県内就職支援の展開概要】

**Step 1 情報発信の仕組みづくり**

**-1 学生への情報提供を充実する**

- 新** 県内企業情報提供の仕組みの確立
  - ・高校卒業後における情報提供先の確保
- 新** 県内企業と大学職員との情報交換会の開催
  - 大学との連携強化

**-2 協力企業の開拓と高知の魅力を広く発信**

- 人材確保のための協力企業等の積極的な開拓
- 高知の魅力や企業について、広く情報発信

**Step 2 高知の企業等を知ってもらう**

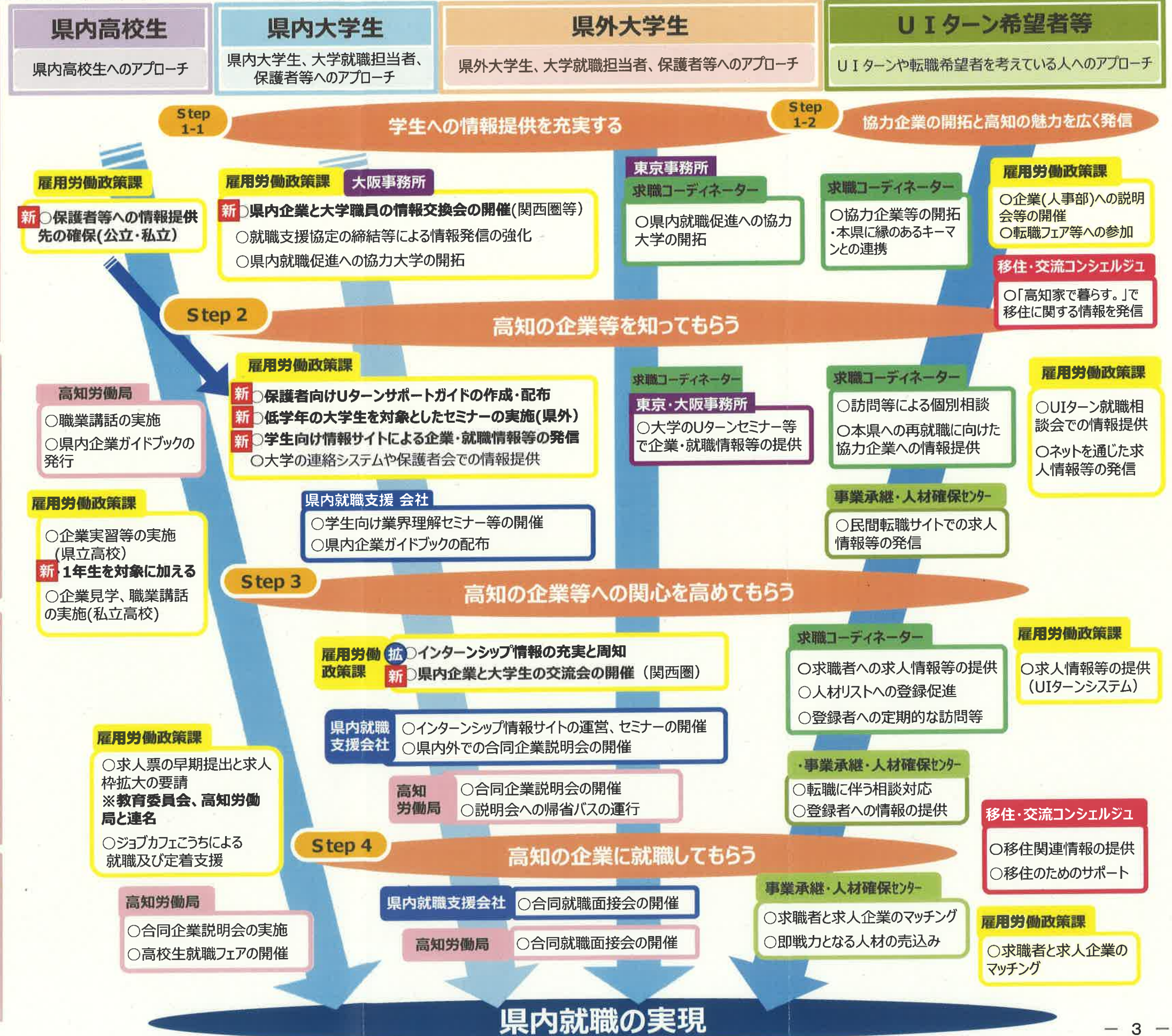
- 新** 高校1年生から企業見学等を実施
- 新** 保護者向けUターンサポートガイドの作成・配布
- 新** 低学年の大学生を対象としたセミナーの実施
- 新** インターネットを活用した企業・就職情報の発信
  - 大学や保護者会等を通じた情報提供
  - 個人・企業等を訪問し、相談対応や情報を提供

**Step 3 高知の企業等への関心を高めてもらう**

- 拡** インターンシップ情報の充実と周知
- 新** 大学生と県内企業の交流の場づくり
  - 合同企業説明会の開催、説明会参加者への支援
  - UIターン人材情報システムによる求人・求職情報の提供
  - 求職者のスキル等に合わせた求人情報等の提供
  - 人材リスト登録者への定期的な訪問と情報提供

**Step 4 高知の企業に就職してもらう**

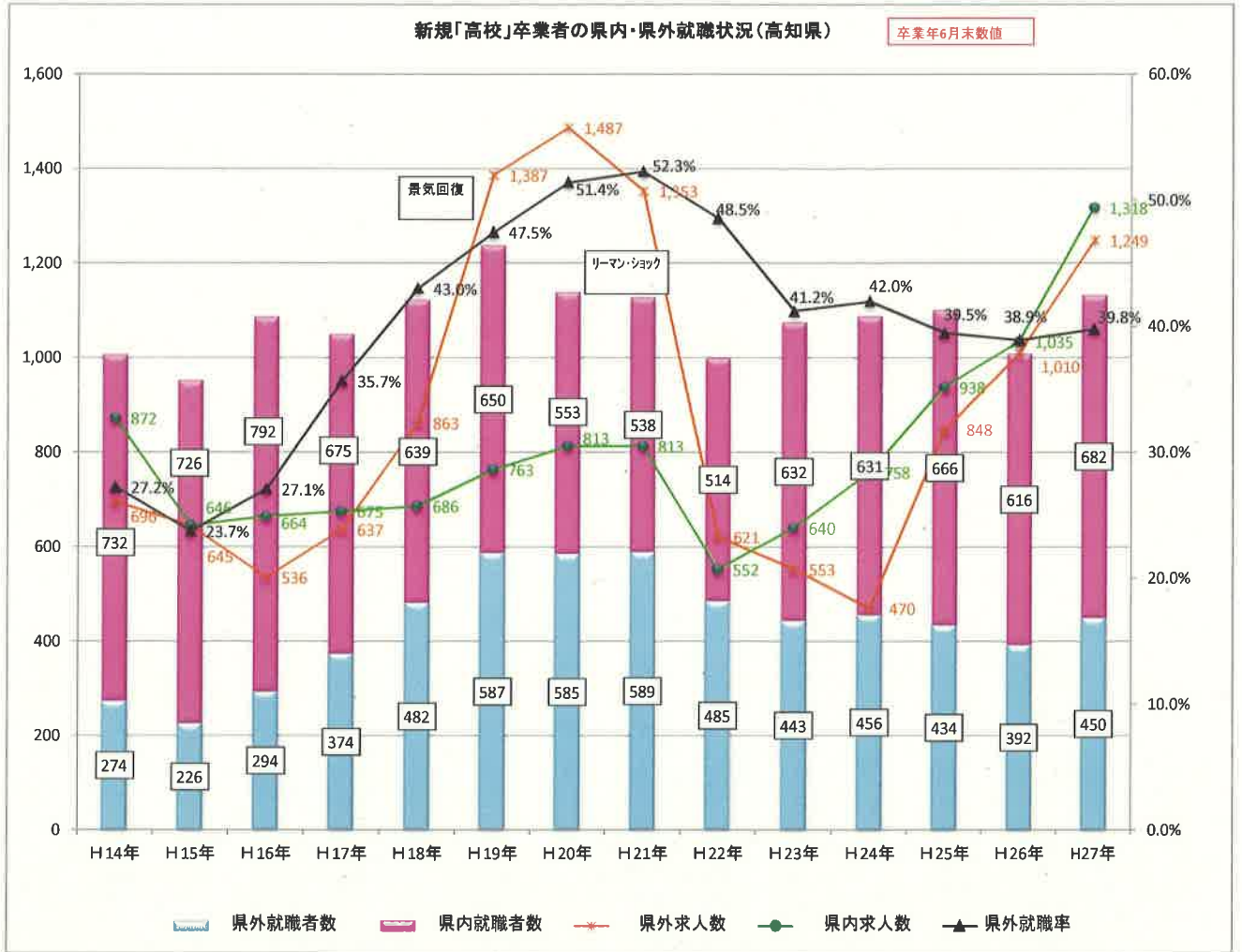
- 合同就職面接会の開催
- 求職者と求人企業のマッチング
- 即戦力となる人材の売込み
- 移住のためのサポート





# 高知県 新規「高校」卒業生 県内/県外就職者数推移

高知労働局発表資料より



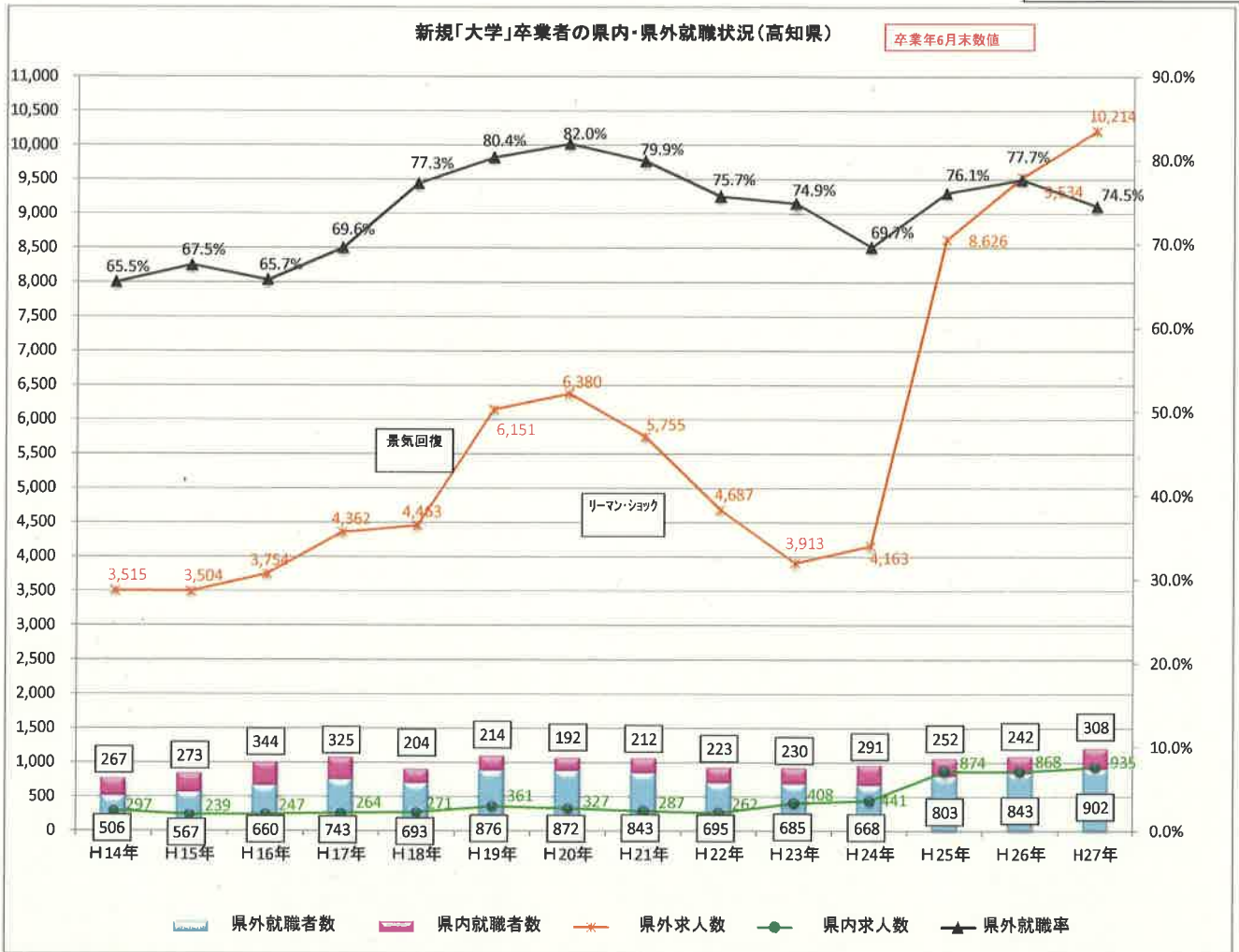
※【県外求人】:H25年3月卒業生向け県外求人から計上方法に変更があったため、H24年3月卒業生向け県外求人数とは比較できない。

	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
卒業生総数(3月末) ※学校基本調査	8,248	8,112	8,147	7,902	7,463	7,365	6,624	6,908	6,863	6,743	6,747	6,715	6,747	6,870
① 県内求人数	872	646	664	675	686	763	813	813	552	640	758	938	1,035	1,318
② 県外求人数	696	645	536	637	863	1,387	1,487	1,353	621	553	470	848	1,010	1,249
③ 求職者数	1,117	1,045	1,191	1,232	1,238	1,365	1,255	1,278	1,163	1,157	1,160	1,152	1,041	1,146
④ 県内求職者数	828	804	884	831	738	763	656	669	650	709	701	712	644	696
⑤ 県外求職者数	289	241	307	401	500	602	599	609	513	448	459	440	397	450
⑥ 就職者数	1,006	952	1,086	1,049	1,121	1,237	1,138	1,127	999	1,075	1,087	1,100	1,008	1,132
⑦ 県内就職者数	732	726	792	675	639	650	553	538	514	632	631	666	616	682
⑧ 県外就職者数	274	226	294	374	482	587	585	589	485	443	456	434	392	450
県内求人倍率 (①/④)	1.05	0.80	0.75	0.81	0.93	1.00	1.24	1.22	0.85	0.90	1.08	1.32	1.61	1.89
県外求人倍率 (②/⑤)	2.41	2.68	1.75	1.59	1.73	2.30	2.48	2.22	1.21	1.23	1.02	1.93	2.54	2.78
就職(内定)率 (⑥/③)	90.1%	91.1%	91.2%	85.1%	90.5%	90.6%	90.7%	88.2%	85.9%	92.9%	93.7%	95.5%	96.8%	98.8%
県内就職(内定)率 (⑦/④)	88.4%	90.3%	89.6%	81.2%	86.6%	85.2%	84.3%	80.4%	79.1%	89.1%	90.0%	93.5%	95.7%	98.0%
県外就職(内定)率 (⑧/⑤)	94.8%	93.8%	95.8%	93.3%	96.4%	97.5%	97.7%	96.7%	94.5%	98.9%	99.3%	98.6%	98.7%	100.0%
県内就職率 (⑦/⑥)	72.8%	76.3%	72.9%	64.3%	57.0%	52.5%	48.6%	47.7%	51.5%	58.8%	58.0%	60.5%	61.1%	60.2%
県外就職率 (⑧/⑥)	27.2%	23.7%	27.1%	35.7%	43.0%	47.5%	51.4%	52.3%	48.5%	41.2%	42.0%	39.5%	38.9%	39.8%
未就職者数 (③-⑥)	111	93	105	183	117	128	117	151	164	82	73	52	33	14

※卒業年の6月末時点の数値を使用

# 高知県 新規「大学」卒業生 県内/県外就職者数推移

高知労働局発表資料より



※【県外求人】: H25年3月卒業生向け県外求人から計上方法に変更があったため、H24年3月卒業生向け県外求人数とは比較できない。

	H14年	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年
①県内求人数	297	239	247	264	271	361	327	287	262	408	441	874	868	935
②県外求人数	3,515	3,504	3,754	4,362	4,463	6,151	6,380	5,755	4,687	3,913	4,163	8,626	9,534	10,214
③求職者数	1,079	1,210	1,217	1,274	1,115	1,185	1,166	1,142	1,086	1,060	1,093	1,187	1,281	1,322
④県内求職者数	342	394	410	386	266	283	235	252	251	261	316	286	276	321
⑤県外求職者数	737	816	807	888	849	902	931	890	835	799	777	901	1,005	1,001
⑥就職者数	773	840	1,004	1,068	897	1,090	1,064	1,055	918	915	959	1,055	1,085	1,210
⑦県内就職者数	267	273	344	325	204	214	192	212	223	230	291	252	242	308
⑧県外就職者数	506	567	660	743	693	876	872	843	695	685	668	803	843	902
県内求人倍率 (①/④)	0.87	0.61	0.60	0.68	1.02	1.28	1.39	1.14	1.04	1.56	1.40	3.06	3.14	2.91
県外求人倍率 (②/⑤)	4.77	4.29	4.65	4.91	5.26	6.82	6.85	6.47	5.61	4.90	5.36	9.57	9.49	10.20
就職(内定)率 (⑥/③)	71.6%	69.4%	82.5%	83.8%	80.4%	92.0%	91.3%	92.4%	84.5%	86.3%	87.7%	88.9%	84.7%	91.5%
県内就職(内定)率 (⑦/④)	78.1%	69.3%	83.9%	84.2%	76.7%	75.6%	81.7%	84.1%	88.8%	88.1%	92.1%	88.1%	87.7%	96.0%
県外就職(内定)率 (⑧/⑤)	68.7%	69.5%	81.8%	83.7%	81.6%	97.1%	93.7%	94.7%	83.2%	85.7%	86.0%	89.1%	83.9%	90.1%
県内就職率 (⑦/⑥)	34.5%	32.5%	34.3%	30.4%	22.7%	19.6%	18.0%	20.1%	24.3%	25.1%	30.3%	23.9%	22.3%	25.5%
県外就職率 (⑧/⑥)	65.5%	67.5%	65.7%	69.6%	77.3%	80.4%	82.0%	79.9%	75.7%	74.9%	69.7%	76.1%	77.7%	74.5%
未就職者数 (③-⑥)	306	370	213	206	218	95	102	87	168	145	134	132	196	112

※卒業年の6月末時点の数値を使用

## 高知県雇用対策協定

高知県と厚生労働省高知労働局（以下「高知労働局」という。）は、高知県が県勢の浮揚を図り、将来に希望の持てる県づくりに向けて、「産業振興計画の推進」、「南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化」、「日本一の健康長寿県づくり」などにより働く場の確保、創出に取り組んでいることを踏まえ、本協定を以下のとおり定める。

### （目的）

第1条 この協定は、高知県と高知労働局がそれぞれの強みを発揮し相互に連携して、地域における求職者の就職等雇用施策を効果的・一体的に実施することによって、経済の活性化と県民のくらしの向上を目指すことを目的として、締結する。

### （事業内容等）

第2条 高知県及び高知労働局は、前条の目的を達成するため、連携して取り組む項目及び数値目標については、別途事業計画として毎年定めるものとする。  
2 前項の事業計画に係る事項は、高知県及び高知労働局で組織する運営協議会で定めるものとする。

### （要請等）

第3条 高知県知事及び高知労働局長は、それぞれが取り組む施策を推進するため、相互に必要な要請を行うことができるものとする。  
2 高知県知事及び高知労働局長は、前項の要請に対して、誠実かつ迅速に対応するものとする。

### （秘密保持）

第4条 この協定に基づく雇用対策の取組において、高知県及び高知労働局が相互に開示する情報については、互いに秘密を保持するものとする。ただし、事前に相手方の承諾が得られた場合は、この限りではない。

### （その他）

第5条 この協定に定めのない事項について定める必要が生じたとき、又はこの協定に定める事項を変更しようとするときは、高知県及び高知労働局が協議して定めるものとする。

### 附則

1 この協定は、締結する日から効力を生じる。

この協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、高知県知事及び高知労働局長が署名のうえ、それぞれ1通を保有するものとする。

平成26年 7月 1日

高知県知事

尾崎正直

高知労働局長

伊津野信之



# 平成27年度 高知県雇用対策協定に基づく事業計画の概要

高知県と高知労働局は「高知県雇用対策協定」に基づき、共同で以下の雇用対策を推進する。

## 1 女性の活躍促進

【目標】

- ①高知県の女性しごと応援推進相談件数 700件
- ②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率 87.5%以上
- ③高知県次世代育成支援認定企業数 135社

- 「高知家の女性しごと応援室」と、ハローワークとの連携による就職支援
- 出産を機に退職した女性の再就職支援
- 「高知県次世代育成支援企業認証制度」及び「びくみるみん認定制度」のPRによる取り組みの促進

## 2 地域の実情に応じた雇用機会の確保・創出

【目標】

高知県福祉人材センターの就職実績の増 平成25年度（122人）より100人以上増やす

- 産業振興計画など県の産業施策とも連携した就業支援の実施
- 看護・介護・福祉分野の人材確保対策の推進
- 職業訓練等による職業能力向上及び就業支援

## 3 若年者に対する就業支援

【目標】

- ①県内就職を希望する高校生の県内就職内定率（平成27年3月新卒卒者の3月末現在） 前年度以上
- ②高校卒業後1年目の就職率を全国水準以下にする  
（平成25年3月末1年目就職率全国平均19.9%に対し高知県22.4%）
- ③ジョブカフェこうちの就職件数 1,100人
- ④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率 30.0%以上

- 「高知県・高知労働局一体的実施事業運営計画」に基づく「ジョブカフェこうち」と「ハローワーク高知若者相談コーナー」が行う若年者支援の一体的実施
- 高校新卒者の採用枠拡大のための連携、高校生・大学生のニーズを踏まえた求人開拓、就職面接会等の開催
- 県内大学との連携による大学生の地元就職支援
- 学卒未就職者（3年以内）、ニート、引きこもりや非行少年等への就業支援

## 4 U・Iターン（移住）就職の促進

- 「ハローワークジョブセンターはりまや」と県のU・Iターン相談コーナーが行うU・Iターン支援の一体的実施
- 県外大学等に進学した学生の県内就職の促進
- 都市部のキャリア豊富な人材のU・Iターン促進

## 5 障害者・生活困窮者等の就業支援

- 県と労働局が連携したチームによる障害者への就業支援
- ひとり親や生活保護受給者等、生活困窮者の就労による自立支援
- 中高年齢者対策の実施

## 6 その他

- 県内に大量の雇用調整が発生した場合、県と労働局が連携して迅速に対応
- 県内立地企業の人材確保を共同で推進
- 県・労働局・産業支援団体等7者の連携による求人拡大
- 「働き方改革」の推進に向けた取組
- 県と労働局それぞれの事業主向け支援施策の周知を共同で行う
- 県の雇用施策の推進に資する基本データを労働局が提供
- 職場のトラブル（個別労働紛争）の解決に向けたサポート



高知県・高知労働局雇用対策協定に基づく平成27年度事業計画 執行管理表

項目	平成27年度				平成28年度		備考
	目標	主な連携取組	実施内容(体制)等	達成状況(11月末現在)	評価(分析)・改善(検証と対策)	取組内容	
女性の活躍促進	①高知家の女性しごと応援室延べ相談件数 700件	県が設置した「高知家の女性しごと応援室」と労働局・ハローワークが連携し、働くことを希望する女性をサポートする。 ☆ハローワーク → 応援室 求人情報、職業訓練情報提供やセミナーの講師派遣、相談員への助言等 ☆応援室 → ハローワーク 職業紹介への誘導、育児・介護サービス情報の提供	高知家の女性しごと応援室 ①キャリアコンサルタントによる相談支援 ②求人情報、スキルアップ研修、子育て支援情報など働くための情報提供 ③無料職業紹介事業によるマッチング ④セミナー等の開催 ⑤潜在的な求職者の掘り起こし ハローワーク高知マザーズコーナー ①職業相談 ②職業紹介 ③就職支援セミナーの開催 ④子ども連れで来所しやすい環境づくり	①高知家の女性しごと応援室延べ相談件数 899件 【参考】登録相談者数 398人(通算594人) 就職決定数 81件	(評価) 延べ相談件数は、昨年度を上回るペースで推移し、すでに目標値を達成。女性の就労を支援するワンストップ窓口として、一定定着してきている。 (改善) 今後より多くの女性が、就職につながるよう、相談体制の充実、きめ細かい支援の強化(キャリアコンサルタントの配置増、つどいの場の提供やアフターフォローの充実)、求人情報の充実(経済団体などと連携した求人情報入手の仕組みの構築)を図るため、27年9月補正にて予算措置。	《取組》 ・27年度中に強化した体制等により引き続き、きめ細かな相談者への支援、幅広い求人情報、その他子育て支援の情報提供、丁寧な職業紹介等を行っていく。 《連携》 ・ハローワークからの求人情報、セミナー等の情報の受け取り ・相談者の状況に応じた、ハローワークの職業紹介、セミナー等への誘導	県民生活・男女共同参画課
	②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率 87.5%以上			②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率 100% 【参考】新規対象者数 349人 就職者数 349人 うち3カ月以内 263人 うち4～6カ月以内 86人	「しごと応援室」への求人情報や訓練情報、「マザーズコーナーだより」の提供、「しごと応援室」、ハローワークの開催する就職支援セミナー等の情報を共有するとともに、利用者の状況に応じ相互に誘導するなどの連携が図られた。ハローワーク高知マザーズコーナーの重点支援対象者は349名(11月末)と、前年同月比47名(15.6%)増加。就職率は100%で、目標は達成見込みである。引き続き、きめ細かな職業相談、求人情報の的確な提供、就職支援セミナーの参加動員、ミニ面接会の開催等を通じてマッチングを図る。	ハローワーク高知マザーズコーナーで開催する就職準備に資する就職支援セミナーや、「しごと応援室」の利用者を対象とした各種セミナーの開催情報等の提供、キャリアコンサルタントを通じて利用者の早期就職を支援する。	職業安定課
	③高知県次世代育成支援企業数 135社	「高知県次世代育成支援企業認証制度」及び「くるみん認定制度」のPRにより取組みを促進させる。	高知県・高知労働局 【連携】 ①相互のHPにリンクさせ、両制度を同時にPRする ②認定企業数等の情報を定期的に共有する	③高知県次世代育成支援企業数 138社 【参考】27年度新規認証数 17社 【参考】「くるみん」認定企業数 14社	本年度も、昨年度に引き続き、両制度紹介のリーフレットを作成・配布し、連携したPR活動を行うことができた。県委託事業によるアドバイザーの企業訪問の際、くるみん認定の紹介も行っている。 認証企業数については、順調に増加している。 ・局長による経営者トップへの取組み要請及び職員等による事業場訪問において、両制度についてPRを実施。 その結果、平成27年4月～11月の「くるみん」認定企業は4社(うち新たに認定した企業2社)となった。今後、あらゆる機会をとらえてPRを行い、昨年度の認定企業を上回るよう取組む。	③次世代育成支援事業の取組 28年度においても、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくり推進のため、アドバイザー(社会保険労務士)の企業訪問による周知・啓発など、認証企業数の増加に向けた取組を進める。	雇用労働政策課
地域の実情に応じた雇用機会の確保・創出	【高知県福祉人材センターの就職実績の増】 平成25年度より100人以上増やす (25年度実績 122人)	人材不足分野である、福祉・介護関係の人材確保にかかる取組を連携して行う。 ☆「高知県福祉・介護人材確保推進協議会」の開催 ☆ハローワーク → 県 情報提供や相談スペースの提供 ☆県 → ハローワーク 介護福祉職業セミナーへの講師派遣	高知県福祉人材センター 高知県福祉研修センター ①求人開拓や定着支援 ②新規就労・復職支援につながる研修の実施 ③相談窓口をハローワーク高知やハローワークジョブセンターはりまやに定期的に設置する ④ハローワーク求人端末を設置し、利用者の利便性の向上 ハローワーク ①職業相談 ②職業紹介 ③就職支援セミナーの開催	○高知県福祉人材センターの就職実績 27年11月末 203人 新規求職者数694人 新規求人数3,150人 【参考】 26年11月末 就職人数86人 新規求職者数417人 新規求人数1,377人 25年11月末 就職人数67人 新規求職者数445人 新規求人数1,012人	マッチング率及び就職者数は向上しているが、ハローワークのデータによると、27年4月から新規求職者数は減少傾向にある。更なる求職者の掘り起こしや、他職種への人材流出防止対策を強化する必要がある。 (対策) ・ふくし就職フェア及び福祉・介護事業者の採用力および人材育成力の向上を目指したセミナー等の拡充 ・ハローワーク、女性の仕事応援室と連携したセミナーの実施 ・求職者支援制度やキャリア形成促進助成金の活用促進周知 ・福祉研修センターと連携した新規就労・復職希望者向け研修の開催 ・福祉機器の導入による負担軽減 ・ホームページやSNSを活用した情報発信力の強化	・人材派遣会社から、福祉人材センター全体のマネジメントについてアドバイスのできる者と求人・求職のマッチングノウハウ等に長けた者を福祉人材センターに配置し、求人・求職者の掘り起こしやマッチング機能を強化する。 ・ハローワークの求職情報提供サービスを活用し、求職者の掘り起こしを強化する。 ・ふくし就職フェアや潜在的な有資格者等再就業支援等確保対策を拡充する。 ・新規参入を促進するため、資格(介護職員初任者研修)取得を支援する。 ・6か所のハローワークで福祉・介護に関するセミナーを定期的に開催し、情報提供から求職者登録につながる、職業紹介を実施する。 ・職場環境の改善(福祉機器等の導入支援)、定着・離職防止に向けたセミナー等を実施する。 ・県・ハローワーク等関係機関が連携し、「こうち介護の日(啓発事業)」、「介護就職デイ(介護・福祉分野就職面接会)」を開催する。	(県) 地域福祉政策課 (労働局) 職業安定課
	①県内就職を希望する高校生の県内就職内定率 (H27.3末 93.8%)	☆県内企業や経済団体等を訪問し、採用枠拡大・早期求人提出要請を共同で行い、県内求人確保に努める。 ☆企業合同説明会や企業見学を実施し、県内企業への理解を促進する。 ☆就業体験等による人材育成	高知県 ①就職アドバイザーの配置 ②インターンシップ事業の実施 ③在学中のスキルアップ 高知労働局 ①学卒ジョブサポーターの配置 ②インターンシップの受け入れ可能事業所の情報提供 ③高校生向け企業情報誌の作成 ④新規学卒者等就職面接会の開催 ⑤就職後の職場定着支援	①平成28年3月新規高卒者の県内就職内定率(10月末現在) 63.5% (前年同月 66.4%) ※高知労働局調べ 【参考】県内公立高等学校(全・定・通)における県内就職内定率(10月末現在) 68.9% (前年同月67.0%) ※高知県就対協議調べ ②H26年3月卒業生の高校卒業後1年目の離職率(10月末公表) 高知県 24.4% 全国 19.4% 【参考】 高知県 全国 25年3月卒 22.4% 20.0% 24年3月卒 20.6% 19.8% 23年3月卒 26.5% 20.8% ※高知労働局調べ	前年同月と比較すると内定率が低下しているが、平成5年度以降2番目の内定率であり、昨年度同様高い水準を維持している。県立高等学校においては、昨年度に引き続き、県内企業から求人票が早期に提出されたことや、企業からの求人が多く提出されたことにより、10月末時点の内定率は昨年度と比べ1.9ポイント増加した。 ハローワーク職員及び学卒ジョブサポーターが各高校進路指導担当者からの聞き取りでも、いずれの高校も就職内定状況は好調であり、悲観はしていないとのことであるため、今後も推移を見守ることとしている。 全国数値と比較すると一時改善したものの、平成26年3月卒業生では全国と5ポイントの差となった。早期離職の要因としては、本人の考える仕事内容と実際の仕事内容との相違(いわゆるミスマッチ)や、若者が気軽に相談できる環境がない(年齢の近い先輩や同僚の不在等)ことなどが考えられる。 ミスマッチを防ぐためには、応募前職場見学を積極的に行い、仕事内容を正確に把握することが効果的である。また、就職後には、企業や就職者に対し現状を確認することにより、安易な離職を防ぐことができると考える。 離職率を全国平均に近づけるため、県立高等学校においては、インターンシップ、企業見学等の取組を継続する。また、教員と就職アドバイザーの企業訪問は定着指導に重点を置き、離職の原因分析も進め、県立高校の就職指導方法を改善していく。	今後も産業支援団体等と連携し、企業・関係機関に対し高卒求人の早期提出・採用枠拡大の要請を引き続き行う。また、就業体験や企業見学を積極的に行い、県内企業に対する理解を深める。 県と労働局の共催により新規学卒者就職面接会を開催する。	(県) 高等学校課 (労働局) 職業安定課
③ジョブカフェこうちの就職件数 1,100人	「ジョブカフェこうち」と「若者相談コーナー」の利用者の態様に応じて相互に誘導し、必要な支援を一体的に実施する。	ジョブカフェこうち ①キャリアコンサルタントによる相談等の実施 ②しごと体験講習の実施と受入企業の開拓 ③セミナー等の開催 ④学校出前講座の実施 ハローワーク高知若者相談コーナー ①求人開拓 ②職業相談、紹介 ③職業適性診断 ④就職に関する情報提供 ⑤大学等への出張相談 ⑥臨床心理士による個別相談	③ジョブカフェこうちの就職件数 615人 【参考】平成26年11月末 就職件数598人	雇用環境の改善により「ジョブカフェこうち」も来所者数が減少しているが、相談件数は微増(11月末の対前年同期比 来所者:9.4%減 相談件数:1.2%増)。今後も、来所者がハローワーク及びジョブカフェ双方を活用し、就職に繋がるよう、連携を強化してきたい。 また、若年者の早期就職と雇用のミスマッチ防止等のため「ジョブカフェこうち」で実施している、「しごと体験講習」の受入企業開拓にハローワークの情報を活用するなど、相談以外の業務でも引き続き連携をしていく。	引き続き、「ジョブカフェこうち」と「ハローワーク若者相談コーナー」間での利用者の情報共有と相互の誘導を行っていくとともに、しごと体験講習実施における連携を継続していく。 また、ジョブカフェこうちにおいて28年度からの実施を検討している、求職者の特性に応じた研修と事前の職業訓練による就職困難者等の就職・定着支援事業についても、しごと体験講習同様ハローワークと連携していく予定。	雇用労働政策課	
④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率 30.0%以上			④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率 【参考】新規求職者数 761人 就職者数 228人	雇用情勢の改善により高知局の新規求職者数は対前年同期比で6.3%減少しており、ハローワーク高知若者相談コーナーへの新規求職者数も3.8%減少している。高知局の就職件数は対前年同期比で5.6%減少しているが、ハローワーク高知若者相談コーナーの就職件数は、5.1%増加している。 27年11月末の就職率は対前年同月比2.6ポイント増(平成26年11月末 就職率27.4% 新規求職者数791人 就職者数217人)であり、目標達成できるように高知県と連携していく。	学卒ジョブサポーター等が個別支援を行うとともに、求職者が希望する求職条件に合致する求人情報を提供するなど、積極的なマッチングに努める。	職業安定課	

# 平成28年度 高知県雇用対策協定に基づく事業計画の概要(素案)

高知県と高知労働局は「高知県雇用対策協定」に基づき、共同で以下の雇用対策を推進する。 ※[目標]欄には「R27目標」を記載しています。R28目標は現在検討中です。

## 1 女性の活躍促進

### 【目標】

- ①高知家の女性しごと成実率を向上させる
- ②ハローワーク高知マザーズコーナー重点支援対象者就職率
- ③高知県世代育成支援関係企業数

- 「高知家の女性しごと応援室」と、ハローワークとの連携による就職支援
- 出産を機に退職した女性の再就職支援
- 「高知県世代育成支援企業認証制度」及び「ぐるみん認定制度」のPRによる取り組みの促進

## 2 地域の実情に応じた雇用機会の確保・創出

### 【目標】

高知県福祉人材センターの就職実績の増 平成 年度 ( 人 ) より 人以上増やす

- 産業振興計画など県の産業施策とも連携した就業支援の実施
- 看護・介護・福祉分野の人材確保対策の推進
- 職業訓練等による職業能力向上及び就労支援

## 3 若年者に対する就労支援

### 【目標】

- ①県内就職を希望する高校生の県内就職内定率 (平成28年3月新規卒者の3月末現在) 前年度以上
- ②高校卒業後1年目 (平成27年3月卒) の離職率を全国水準以下にする
- ③ジョブカフェこうちの就職件数
- ④ハローワーク高知若者相談コーナー就職率

- 「高知県・高知労働局一体的実施事業運営計画」に基づく「ジョブカフェこうち」と「ハローワーク高知若者相談コーナー」が行う若年者支援の一体的実施
- 高校新卒者の採用枠拡大のための連携、高校生・大学生のニーズを踏まえた求人開拓、就職面接会やインターンシップ等の実施
- 県内大学等との連携による学生の地元就職支援
- 学卒未就職者(3年以内)、ニート、引きこもりや非行少年等厳しい環境に置かれた子どもたちへの就労支援

## 4 U・Iターン(移住)就職の促進

- 「ハローワークジョブセンターはりまや」と県のU・Iターン相談コーナーが行うU・Iターン支援の一体的実施
- 県外大学等に進学した学生の県内就職の促進
- 都市部のキャリア豊富な人材のU・Iターン促進

## 5 障害者・生活困窮者等の就労支援

- 県と労働局が連携したチームによる障害者等への就労支援
- ひとり親や生活保護受給者等、生活困窮者の就労による自立支援
- 中高年齢者対策の実施

## 6 その他

- 県内に大量の雇用調整が発生した場合、県と労働局が連携して迅速に対応
- 県内立地企業の人材確保を共同で推進
- 県・労働局・産業支援団体等7者の連携による求人拡大
- 「働き方改革」の推進に向けた取組
- 県と労働局それぞれの事業主向け支援施策の周知を共同で行う
- 県の雇用施策の推進に資する基本データを労働局が提供
- 職場のトラブル(個別労働紛争)の解決に向けたサポート